様式第１号（第５条、第１１条関係）

　　　年度　観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金事業計画（報告）書

（(1)魅力ある宿泊体験メニュー創造事業　(2)魅力ある滞在エリア創造支援事業　(3)魅力ある滞在施設整備事業）

１　事業実施主体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施主体名  及び代表者名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 連絡先電話番号 | |  |
| メールアドレス | |  |
| ホームページ | |  |
| 担当者職・氏名 | |  |
| 団体の  場合のみ  記載 | 団体の設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 現在の構成者数 |  |
| 団体の概況 |  |
| 間接補助の場合のみ記載 | 市町村担当課 |  |
| 担当者職・氏名 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　事業の実施目的・効果（実施結果）

|  |
| --- |
| ※地域に存在する観光資源・魅力や本事業で解決しようとする課題や住民ニーズ、本事業の効果等を記載すること。 |

３　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業区分 | □魅力ある宿泊体験メニュー創造事業　□魅力ある滞在エリア創造支援事業  □魅力ある滞在施設整備事業  ※該当するものにチェックをしてください。 |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施地区 |  |
| 事業内容 | ※事業内容のほか、ターゲット（年齢層・性別・圏域）、体験プログラム等の提供サービスの内容等を記載すること。  ※工事請負費又は委託料が伴うものについて、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難である場合は、その理由を記載すること。  ※商品・サービス等を販売する上での販路や広報・ＰＲの方法等について、具体的に記載すること。 |
| 事業実施  スケジュール |  |
| 事業実施体制 | 年　　月  　　年　　月  　　年　　月  　　年　　月  ※地域の理解を踏まえ、十分な体制のもと、取組を主体的に行い計画を実現できることが分かるように記載すること。 |
| 事業開始の  実現性 | ※資金調達（自己資金）の確保等、必要な人材の確保、地域の要望等を記載すること。 |
| 事業の今後の  継続性 | ※収支計画の概要（経営又は運営安定年までの収入、支出等）、顧客又は利用者数の確保はどのように図っていくか等を記載すること。 |

４　宿泊者誘致計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 誘客目標・  宿泊者数 | 人泊／年 | 現在の  宿泊者数 | 人泊／年 |
| 誘致計画の内容 | ※記載する誘致計画は、当該補助金申請にかかるものだけでなく、申請者が独自に行う事業についても記載してください。 | | |

５　営業許可の取得等状況

|  |  |
| --- | --- |
| 食品衛生責任者養成講習会 | 年　月　日受講（予定） |
| 旅館業営業許可 | 年　月　日受講（予定） |
| 簡易宿所営業許可 | 年　月　日受講（予定） |
| 住宅宿泊事業法届出 | 年　月　日提出（予定） |
| 食品営業許可 | 年　月　日受講（予定） |
| 建築確認 | 年　月　日受講（予定） |

※既に許可等を取得されている方は許可証等の写しを添付してください。

※営業許可を取得していない場合は、取得予定を記入してください。

６　消費税の取り扱い（※いずれかにチェックをしてください。）

|  |
| --- |
| □一般課税事業者　　　　□簡易課税事業者　　　　□免税事業者  □簡特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

７　仕入れ控除税額の有無

|  |
| --- |
| （　有　・　無　）  ※仕入控除額の「有」「無」のいずれかに○をしてください。  「無」の場合には、その理由を記載してください。  （　免税事業者であるため　・　その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　） |

８　他の補助金の活用の有無

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （　有　・　無　）  ※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。  「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 補助金名 |  | | 事業内容 |  | | 補助金に係る問合せ先 |  | |

９　その他特記事項

|  |
| --- |
| ※補助事業の内容が建設工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容を記載すること。また、今後、当該建物（設備、備品を含む）に他の補助金を活用した別の整備計画の予定がある場合は、その内容を記載すること。 |

１０　添付書類

（１）事業計画申請時

ア　事業計画の詳細が把握できる事業費内訳書、図面、見積書、パンフレット、宿泊施設等の現況写真等

イ　事業実施主体の概要が把握できる資料（規約、構成員の所属、氏名、役割等）

ウ　市町村が補助事業者の場合、市町の補助金の収支に関する歳入歳出予算のうち、補助事業が把握できる部分の写し、又は今後予算案を提出する旨の確約書

エ　事業実施に必要な関係法令に規定する許認可等を取得している場合は、その許可証等の写し

オ　魅力ある滞在施設整備事業については、事業に係る３年間の収支計画書（様式は問わない。）及び住民登録の状況、宿泊施設等の所有状況、申請者等の税金滞納がないこと等が把握できる資料

カ　補助事業の内容が建築工事で補助対象となる建物に対し、過去に補助金を活用して整備した実績がある場合は、当時の整備内容のわかる資料

　　キ　補助対象である建物（設備、備品を含む。）に他の補助金を活用した別の設備予定がある場合はその内容がわかる資料

（２）事業実績報告時

　　ア　事業実績の詳細が把握できる事業費内訳書、図面及び写真、領収書の写し、パンフレット（計画申請時と異なる場合）等

イ　宿泊施設等及び体験プログラム提供等に係るホームページやパンフレット

　　ウ　魅力ある滞在施設整備事業については、事業に係る収支実績書（様式は問わない。）

エ　事業実施に必要な関係法令に規定する許認可がある場合は、その許可証等の写し

様式第１号（第５条、第１１条関係）

　　年度　観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金事業計画（報告）書

（（４）お試し体験受入事業）

１　事業実施主体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施主体名  及び代表者名 | |  |
| 所在地 | |  |
| 連絡先電話番号 | |  |
| メールアドレス | |  |
| 担当者職・氏名 | |  |
| 団体の  場合のみ記載 | 団体の設立年月日 | 年　　月　　日 |
| 団体の概況 |  |

２　事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 |  |
| 事業区分 | お試し体験受入支援事業 |
| 事業実施期間 | 年　　月　　日　　～　　　　年　　月　　日 |
| 事業実施地区 |  |
| 事業内容 | ※事業内容のほか、ターゲット（年齢層・性別・圏域）、体験プログラム等の提供サービスの内容、集客・PR方法等について具体的に記載してください。  ※工事請負費又は委託料が伴うものについて、止むを得ない事情で県内事業者への発注が困難である場合は、その理由を記載してください。 |
| 事業実施後の  継続性  [報告時のみ] | ※今後も継続して観光客の受入を行う意向があるか、またある場合は今後の取組について簡単に記載してください。 |

３　消費税の取り扱い（※いずれかにチェックをしてください。）

|  |
| --- |
| □一般課税事業者　　　　□簡易課税事業者　　　　□免税事業者  □簡特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

４　仕入れ控除税額の有無

|  |
| --- |
| （　有　・　無　）  ※仕入控除額の「有」「無」のいずれかに○をしてください。  「無」の場合には、その理由を記載してください。  （　免税事業者であるため　・　その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　） |

５　他の補助金の活用の有無

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （　有　・　無　）  ※他の補助金の活用の有無について、「有」「無」のいずれかに○をしてください。  「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。   |  |  | | --- | --- | | 補助金名 |  | | 事業内容 |  | | 補助金に係る問合せ先 |  | |

６　添付書類

（１）事業計画申請時

ア　事業計画の詳細が把握できる事業費内訳書、見積書、パンフレット等

イ　事業実施主体の概要が把握できる資料（規約、構成員の所属、氏名、役割等）

ウ　事業実施に必要な関係法令に規定する許認可等を取得している場合は、その許可証等の写し

（２）事業実績報告時

ア　事業実績の詳細が把握できる事業費内訳書、写真、領収書の写し、パンフレット（計画申請時と異なる場合）等

イ　事業実施に必要な関係法令に規定する許認可がある場合は、その許可証等の写し（計画申請時と異なる場合）

様式第２号（第５条、第１１条関係）

　　　　年度　観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金事業収支予算（決算）書

１　収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予算額  （又は決算額） | 積　算 | 備　考 |
| 本補助金 |  |  |  |
| 市町村費 |  |  |  |
| そ の 他 |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |

（注）その他収入については内容を具体的（宿泊料収入、体験料収入等）に記載すること、

２　支　出（事業費内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 予算額  （又は決算額） | | 積　算 | 備　考 |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
|  |  | |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |

（注）収支予算書として提出する場合、事業に係る予算の概要が分かる資料を添付すること。

様式第３号（第６条関係）

　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　職　氏　名

　　　　年度　観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金交付決定通知書

　　　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　対象事業

　　本補助金の対象事業の内容は、………………とする。

２　交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容　が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

（１）算定基準額　　金　　　　　　　　円

（２）交付決定額　　金　　　　　　　　円

３　経費の配分

　　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は………　………とする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

　　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金交付要綱（平成２９年７月４日付第２０１７０００８６２５５号鳥取県観光交流局長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第５条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規程の遵守

　　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第４号（第１１条関係）

　　 　　年　　月　　日

　 様

　 住所

　　事業実施主体　 氏名

(団体にあっては、名称及び代表者の氏名)

　　◯◯年度　観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金仕入控除税額確定報告書

　　　　年　月　日付第　号により交付決定の通知のあった観光客の心に響く滞在型地域創造事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

記

１　交付された補助金等の額の確定額

金　　　　　　円

２　消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　　　　　円

３　補助金の額の確定までに減額した仕入控除税額

金　　　　　　円

４　補助金返還額（２から３の額を差し引いた額）

金　　　　　　円

５　添付資料

（１）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算方法や積算内訳等を記載した書類

（２）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）

（３）課税売上割合・控除対象仕入れ税額等の計算表（写し）

様式第４号　別紙（第１１条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の計算方法や積算の内訳等を記載した書類

１　法人名

２　法人住所

３　代表者職氏名

４　補助事業名

５　補助金額

６　当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

７　６の計算方法や積算の内訳

（１）補助対象経費（補助金の使途）の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 課税仕入れ |  | | | 非課税仕入れ | 合計 |
| 課税売上対応分 | 非課税売上対応分 | 共通対応分 |
| 経費の内訳 | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
| ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
| ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ | ○○○ |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）課税売上割合　○○％

（３）補助金に係る仕入控除税額の計算方法